

経営比較分析表（令和5年度決算）

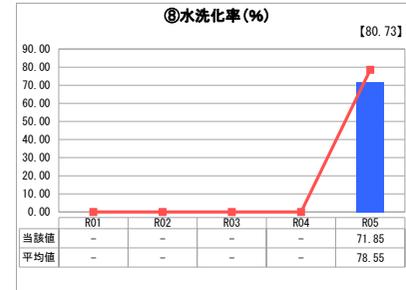
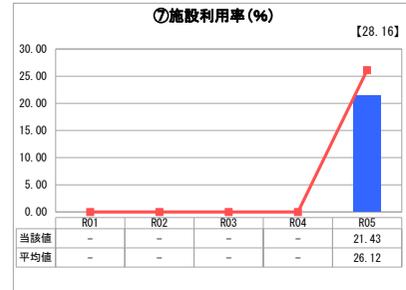
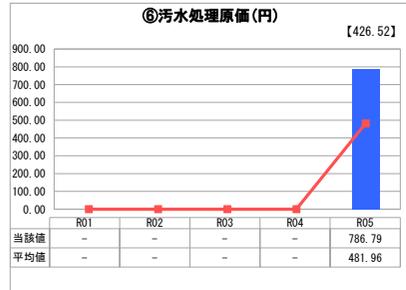
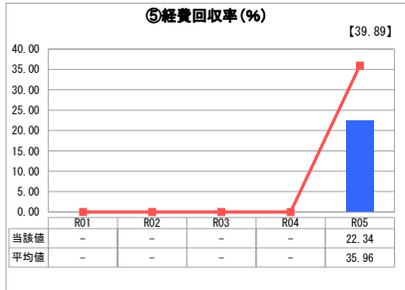
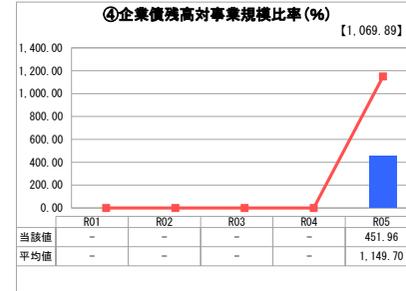
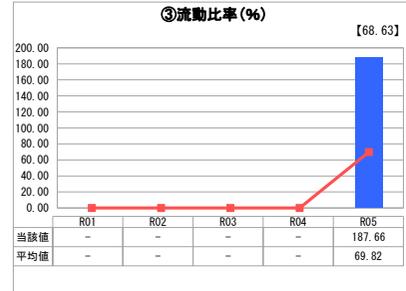
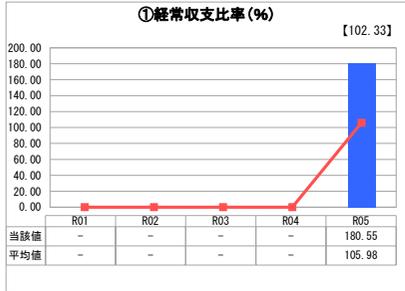
岩手県 陸前高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.03	5.41	96.62	3,410

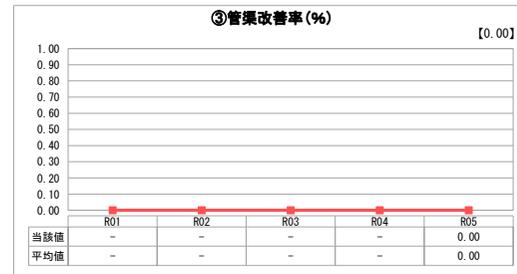
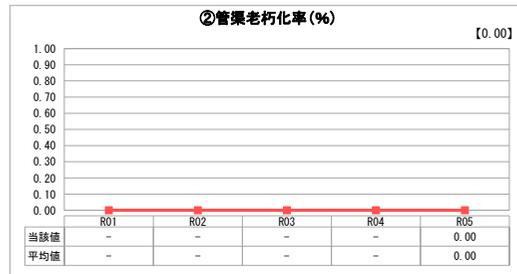
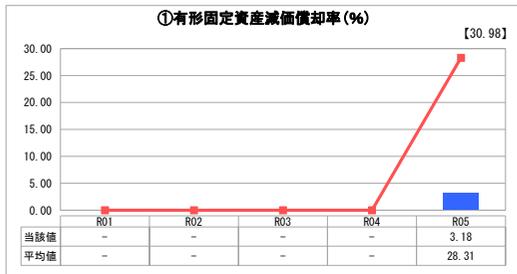
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,647	231.94	76.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
945	0.88	1,073.86

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
類似団体の平均値より良好となっているが、収入の多くが一般会計補助金であり経営改善が必要である。
- ② 累積欠損金比率
類似団体の平均値より良好であり、100%以上であり、短期的な債務に対する支払能力は確保している。
- ③ 流動比率
類似団体の平均値より良好であり、100%以上であり、大規模建設改良工事が無く、新規借入を抑制しているため、企業債残高が減少し、類似団体より低く推移している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体の平均値より大きく下回っており、人口減少により使用料収入不足が原因であり、一般会計補助金等の他の収入で経費を賄っていることから、経営改善が必要である。
- ⑤ 経費回収率
類似団体の平均値より大きく下回っており、人口減少により使用料収入不足が原因であり、一般会計補助金等の他の収入で経費を賄っていることから、経営改善が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体の平均値の2倍近く高くなっており、人口減少による使用水量の減少が見込まれることから、更なる経営改善が必要である。
- ⑦ 施設利用率
類似団体と比較し、施設利用率は低く、処理施設のダウンサイジング等を検討する必要がある。
- ⑧ 水洗化率
法適用前の昨年度の71.43ポイントより若干上昇している。今後も広報等による啓発活動を行う。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
令和5年度が法適用初年度であることから、数値は低いものとなるが、長寿命化等の資産管理を適切に行うことで、老朽化対策を行って行く必要がある。
- ② 管渠老朽化率
管渠は、整備後30年に近くなるものがあるが、耐用年数を超えたものは無い。
- ③ 管渠改善率
耐用年数を超えた管渠や、漏水した管渠が無いことから、更新事業は行なわなかったが、適切な時期に更新を行って行く必要がある。

全体総括

漁業集落排水事業は、津波被害からの復旧を含め一段落したことから、今後は維持管理が主な業務となる。継続して安定したサービスを提供し、健全経営を続けていくためには、経費の削減はもとより、既存住宅への接続促進等、水洗化率の向上の取り組みを行い、使用料改定も検討する必要がある。

令和5年度からは、地方公営企業法を適用し、公営企業会計による会計処理を行なっている。今後は前年の経営状況を比較し、要因分析を行い、経営に反映させていくものとする。

また、使用料収入が人口減少などの影響により、毎年減少していることから、漁業集落排水事業の廃止を含め事業の在り方を再度検討し、健全かつ効率的な運営を行って行く必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。